

真下 紀子

大同団結で政治を変える年に！

総力あげて頑張ります

今年7月の参院選で安倍首相は明文改憲を公約に掲げると明言し、危険が一層高まっています。TPPや消費税10%増税による甚大な影響にも不安が寄せられています。地方創生との掛け声とは裏腹に、新幹線開業で赤字が見込まれるJR北海道のローカル線廃止や減便、スーパーカムの運行とS切符の見直しなど、経営効率優先で地方を切り捨てるかのようです。しかし、高橋道政は地域の困難や人口減少に歯止めをかける



対策よりも海外への道産品輸出と海外観光客の誘致最優先に偏っています。日本共産党道議団は拡大する格差の影

響を受けている子どもたちの貧困対策と子育てを支援する北海道へ、TPP対策ではなく撤退を求めて安全安心な食料供給基地へ、原発には頼らないエネルギー供給基地としての北海道を発展させます。安心して暮らしたいと願うみなさんと大同団結して政治を変えるために総力をあげて奮闘してまいります。



早急に対策を

緩いカーブと下り坂、「花咲大橋から40号線に向かう市道が滑りやすい」と、市民の方から対策を求める声が寄せられました。昨年この場所で、車線から飛び出した乗用車が対向車に衝突するなど4件の事故がありました。26日、小松晃市議、真嶋隆英市議とともに、市職員から現場で説明を受け、注意喚起と滑り止めの早急な対策を提案しました。市と土木事業所はさっそく道路管理の改善と看板設置などを検討することになりました。みなさん、冬道はスピードを落として安全に走行しましょう。

人命と安全最優先に対策求める

JR嵐山トンネル火災現場を調査

昨年12月27日4時過ぎに、JR北海道函館線の伊納・近文間にある嵐山トンネルで火災が発生。天井部が燃え、年末年始の移動の足に大きな影響が出ました。真下議員は1月18日、はたやま和也衆議院議員、森つねと国政相談室長とともに煙の跡が生々しい現場を調査しました。

事故当日架線の電流異常が検知され送電が遮断されました。再度通電した後、現地で火花と出火が確認され通電を停止。トンネル上部のポリエチレンが燃えていて、3時間以上経過してから消火活動を開始しました。



火災の原因はトンネル内の亀裂から漏水でできたつららによる架線の損傷とみられています。消火までに7時間以上を要し、年末に3日間運休 現在も徐行運転を継続しています。

「トンネル内は可燃性の遮水版を使用しており、今後も火災の危険があるため、法定点検のほか、つららの除去につとめている」とJR北海道の担当者が説明しました。

真下紀子議員は、火災時の救助手順や緊急車両の誘導、トンネルの点検方法などを質問

今回は雪が少なく現場に入りやすかったとのことですが、深川から旭川間にある5トンネルのうち谷合の3トンネルには途中から入れません。また電化されている道内11トンネルで消火訓練が終了していないことがわかりました。

JRは「選択と集中」といながら廃線・駅の無人化、スーパーカムの運行見直しなど合理化を強行する予定です。さらに安全が切り捨てられてはなりません。真下議員は点検資料などの提出を求めました。

2月の主な日程

- 2日 水産林務常任委員会
- 3日 産炭・工特別委員会
- 道議定会数協議会
- 4日 明るい会との懇談会
- 5日 財政学習会
- 6日 旭川冬まつり
- 9日 オープニングセレモニー
- 9日 道内調査
- 14日 道内調査
- 17日 水産林務道外調査
- 18日 看護師研修会で講演
- 19日 道政・市政懇談会

米軍訓練・泊原発再稼働ノー！安全・平和を守りたい！

北海道は受け入れ「反対」を！

千歳基地訓練移転・矢白別日米共同訓練



戦争法が成立し、安倍政権は参院選の公約で明文改憲を表明するなど強行姿勢です。戦争法が発動され、戦闘地域への自衛隊員の海外派兵が現実となる危険性が高まっています。

1月12日、22日に在日米軍の再編に伴う訓練移転が航空自衛隊千歳基地で、1月26日、2月6日に矢白別演習場で日米共同訓練が行われています。2月には米艦船の小樽港への寄港も予定されています。

1月18日、日本共産党道議団は、本道を舞台にした米軍との

訓練に強く反対を申し入れました。対応した志田篤危機対策局長は「訓練の具体的内容は明らかではないが、千歳市・苫小牧市の判断を受けて、受け入れは仕方ない」と答え、訓練容認の立場を表明しました。

すでに広大な北海道を演習の適地とする演習が固定化・常態化されています。沖繩の負担軽減を名目にした日米共同訓練の継続は、北海道の自衛隊が米軍の軍事作戦に深く関与させられるたいへん危険なもので、到底容認できません。

道再稼働へ前のめり？

規制委員会の説明に専門家を活用

昨年1月、泊原発1、3号機について原子力規制委の審査会合は想定する最大の揺れ「基準地震動」を620ガルとすると了承しました。これを受けて道は、原子力規制委員会や北電からの説明を受ける際などに、原発の安全対策について解説や助言を行う「原子力安全アドバイザー」を設置することを、1月

6日の道議会産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に報告しました。対象とする専門家はいずれも道が委嘱する審議会などの委員を務めています。

(地震・津波)谷岡勇市郎・北海道大地震火山研究観測センター教授 (耐震)石山祐二・北海道大名誉教授 (原子炉)小崎完・北海道大教授

3人が予定されています。3人は泊原発の安全基準やその適合性について、評価や検証は行わないとしています。

道は12月の自民党議員の質問に答えてアドバイザー設置を決め、当日の自民党委員の質問では早期の再稼働が前提となっています。しかし、規制委員会の説明をうのみにさせるだけで安全の検証はしません。年内の再稼働へ前のめりの姿勢は判断の公平さを欠くといえます。

北海道林業人新年交礼会

北海道林業人新年交礼会が1月5日札幌市内で開催され、参加しました。紹介された真下議員は「道議会水産林務委員会の副委員長として本



道の林業・林産業の発展のために尽力したい」と決意を述べました。

市内各所で道政報告

新年から市内各所で道議会の活動を報告しながら、皆さんの要望やご意見を伺っています。

トンネル火災を起こしたうえ合理化を進めるJR北海道の対応や橋梁や道路の老朽化対策、高等養護の入学手続きは？、マイナンバーカードは必要？、株が下がって年金基金は減っているのでは？など、次々と質問が寄せられています。

もっとも関心が高いのは戦争法による自衛隊の海外派兵の危険性についてです。道議会質問や意見書などのとりくみも報告しながら3月の道議会代表質問に反映させたいことがいっぱいです。

